事務事業チェックシート

事務事業No 290　事業名 **高等学校施設充実事業**

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施　策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
	中事業	高等学校施設充実事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	勝本　泰弘	461-3690
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	理科実験器具・学校図書の充実化	教材教具の整備充実 図書購入費・備品購入費の支出

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
事業内容	理科実験器具及び図書の充実を図る。	理科実験器具及び図書の充実を図る。	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実	学校図書及び理科実験教具の充実

2　事業コスト

事業費等（千円）		平成28年度 当初予算	平成28年度 決算	平成29年度 当初予算	平成29年度 決算	平成30年度 当初予算	平成30年度 決算	平成31年度 当初予算	平成31年度 決算	令和02年度 計画	令和02年度 決算
事業費		514	505	414	414	396	396	396	0	396	0
伸び率（%）		0%	△1.4%	△19.5%	△18%	△4.3%	△4.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,690	4,690	4,706	4,706	4,716	4,796	3,996	0	3,996	0
	正規職員以外	268	268	1,199	250	249	249	333	0	333	0
	小計	4,958	4,958	5,905	4,956	4,965	5,045	4,329	0	4,329	0
国庫支出金		123	123	123	123	123	123	123	0	123	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		391	382	291	291	273	273	273	0	273	0
所要人数（人）	正規職員	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.60	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.10	0.10	0.48	0.10	0.10	0.10	0.14	0.00	0.14	0.00
主な予算内訳		図書購入費268千円、理科実験器具購入246千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
活動指標	備品購入数	品	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	3	3	2		
			達成度(%)	30%	30%	0%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	予算執行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99	99	90		
			達成度(%)	99%	99%	0%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性 ＼ コスト投入の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	生徒にとって必要な教材教具の整備充実を図る。
見直し・改善内容	生徒の必要な事項、教師の重点的取組みを把握して、充実を図っていきたい。